

1 選挙と政党

(1) **民主主義**…直接民主制や、選ばれた代表者が議会で話し合いを行う間接民主制(議会制民主主義)。多くの場合、議会での決定は多数決の原理による→少数意見の尊重が必要。

(2) 選挙

① **日本の選挙の原則**…普通選挙(選挙権に年齢以外の条件がない)、平等選挙(1人1票)、直接選挙(代表者を直接選ぶ)、秘密選挙(無記名投票)。選挙権年齢は、2016年に20歳以上から18歳以上に引き下げられた。

② **選挙制度**…小選挙区制(1選挙区から1名を選出)、大選挙区制(1選挙区から2名以上を選出)、比例代表制(政党の得票数に応じて議席を配分)。衆議院議員選挙は、小選挙区制と全国を11ブロックに分ける比例代表制を組み合わせた**小選挙区比例代表並立制**。参議院議員選挙は1つまたは2つの都道府県を単位とする選挙区制と全国を1つの単位とする比例代表制。

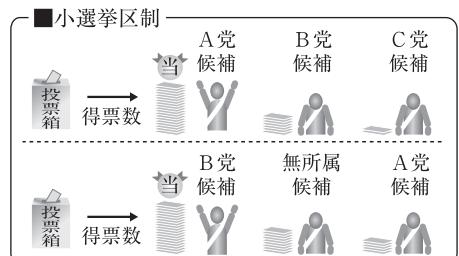
③ **選挙の課題**…投票率の低下→期日前投票の制度や投票時間の延長。**一票の格差**。

(3) 政党とマスメディア

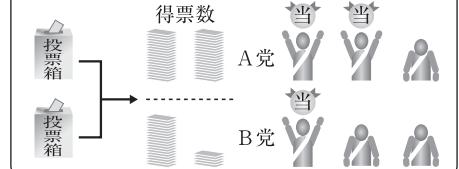
① **政党政治**…複数の政党が議席を争う。内閣を組織し政権を担当する政党が**与党**、それ以外の政党が**野党**。複数の政党による連立政権(連立内閣)の場合もある。各政党は選挙の際に**政権公約**を発表。

② **世論とマスメディア**…多くの人々に共有されている意見を**世論**という。新聞やテレビなどのマスメディアが世論の形成に影響。報道をうのみにするのではなく、さまざまな角度から批判的に読み取る**メディアリテラシー**が求められる。

■小選挙区制と比例代表制



■比例代表制



2 国会・内閣・裁判所

(1) **国会**…国權の最高機関であり、国の唯一の立法機関。

① **二院制**…衆議院と参議院からなる。

② **国会の種類**…毎年1月召集の常会(通常国会)、内閣が必要と認めたときなどに召集される臨時会(臨時国会)、衆議院解散総選挙後の特別会(特別国会)、参議院の緊急集会。

③ **国会の仕事**…法律の制定、予算の議決、内閣総理大臣の指名、条約の承認、憲法改正の発議、裁判官の弾劾裁判。国政調査権をもつ。

④ **審議の流れ**…少人数の議員からなる委員会で審議後、全体の会である**本会議**で採決。委員会では、専門家などの意見を聞く公聴会も開かれる。議決は原則、出席議員の過半数で可決。両院の議決が異なる場合には両院協議会を開くことがある。

⑤ **衆議院の優越**…衆議院は参議院より議員の任期が短く、解散がある→国民の意思をより反映しているとされ、**衆議院の優越**が認められている。

(2) **内閣**…法律や予算にもとづいて実際の政治を行う(**行政**)。

① **構成**…内閣総理大臣(首相)と国務大臣(過半数は国会議員)からなる。閣議を開く。

■衆議院と参議院

	衆議院	参議院
被選挙権	25歳以上	30歳以上
任期	4年	6年 (3年ごとに半数改選)
解散	あり	なし

■衆議院の優越

予算の先議	予算は衆議院が先に審議。
予算の議決	両院協議会でも一致しない、または参議院が一定期間議決しない→衆議院の議決が国会の議決となる。
条約の承認	
内閣総理大臣の指名	
法律案の議決	参議院が否決した法律案を衆議院が出席議員の3分の2以上で再可決すれば法律として成立する。
内閣不信任決議	衆議院のみが行える。

② **議院内閣制**…内閣は国会の信任のもとに成立し、国会に対して連帯責任を負う。衆議院が**内閣不信任の決議**を行った場合には、内閣は10日以内に**衆議院の解散**を行うか、総辞職しなければならない。

③ **内閣の仕事**…法律案や予算の作成と国会への提出。法律の執行。政令の制定。最高裁判所長官の指名とその他の裁判官の任命。天皇の国事行為への助言と承認。

④ **行政の役割と課題**…公務員が「全体の奉仕者」として業務。行政権の拡大の状況が見られる。許認可権を見直す規制緩和など**行政改革**が進められている。

(3) **裁判所**…法にしたがって争いや事件を解決する(司法)。

① **裁判所の種類**…最高裁判所と下級裁判所(高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所、簡易裁判所)。

② **三審制**…第一審後の控訴、第二審後の上告により、裁判は1つの事件で3回まで受けられる。裁判を慎重に行い、人権を守る目的。裁判の誤りが疑われる場合に再審が行われることもある。

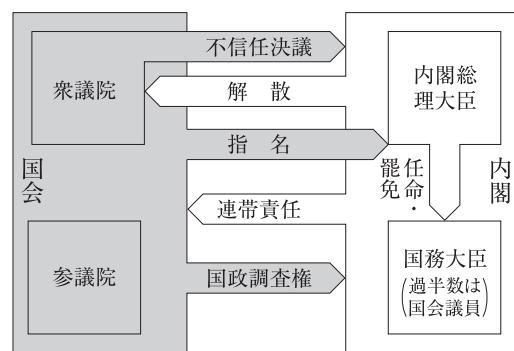
③ **司法権の独立**…裁判所は国会や内閣の干渉を受けない。

裁判官は身分を保障される。

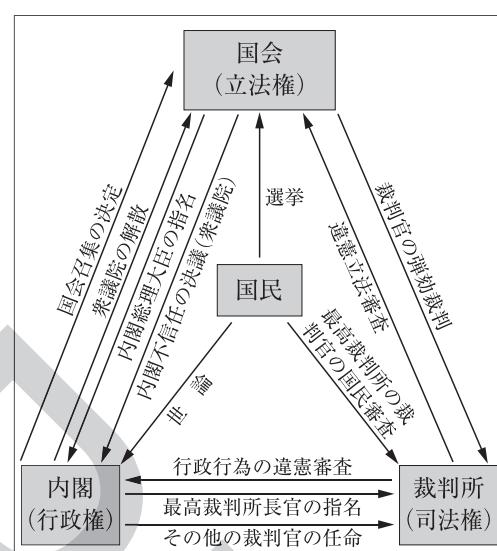
④ **裁判の種類**…私人間の争いをあつかう**民事裁判**では、原告が被告を訴える。犯罪をあつかう**刑事裁判**では、検察官が被疑者を被告人として起訴。被告人には弁護人をたのむ権利がある。

⑤ **司法制度改革**…国民が重大な事件をあつかう刑事裁判の第一審に裁判員として参加する**裁判員制度**を導入。

■議院内閣制のしくみ



■日本における三権分立



3 三権分立

(1) **抑制と均衡**…三権がたがいに抑制しあうことで権力の均衡を保つ。権力の集中を防ぎ、国民の人権を守る目的。

(2) **違憲審査制**…裁判所は、国会が定めた法律や内閣が行った行政が憲法に違反していないかを審査。最終決定権をもつ最高裁判所は「憲法の番人」と呼ばれる。

4 地方自治

(1) **地方公共団体**…都道府県と市(区)町村。首長

(都道府県知事・市(区)町村長)と**地方議会**の議員はいずれも住民が選挙で選出。被選挙権年齢は知事が30歳以上、市(区)町村長と議員は25歳以上。法律の範囲内で**条例**(その地方公共団体だけで有効な法)を制定できる。

(2) **地方財政**…歳入は、自主財源である**地方税**、依存財源であり、国から支給される**地方交付税交付金**(格差是正・使途自由)と**国庫支出金**(使途指定)、借金である**地方債**などからなる。依存財源の割合が高い傾向にある。

(3) **地方自治と住民**…住民には**直接請求権**が認められている。住民投票の実施が拡大。住民の直接参加の機会が多い地方自治は「**民主主義の学校**」と呼ばれる。

(4) **地方自治をめぐる動き**…地方公共団体がより自立して仕事を行えるように、国から財源や権限を移す**地方分権**が進む。2000年代には業務の効率化などを目的に多くの**市町村合併**を実施。オンブズマン制度の導入も見られる。

■直接請求権

	必要な署名数	請求先
条例の制定・改廃	有権者の 50分の1以上	首長
監査		監査委員
地方議会の解散	有権者の 3分の1以上*	選舉管理委員會
解職	議員・首長 副知事など	首長

*有権者数が40万人を超える場合は、その超える数の6分の1と40万の3分の1を合わせた数以上。80万人を超える場合は、その超える数の8分の1と40万の6分の1と40万の3分の1を合わせた数以上。

確認問題

1 <選挙と政党> 次の問い合わせに答えなさい。

(1) 選ばれた代表者からなる議会をつくり、議会での話し合いでものごとを決めていくしくみを何というか。

(1) _____

(2) 日本の選挙について、次の問い合わせに答えなさい。

(1) 年齢の条件以外に選挙権に関する制限がないという選挙の原則を何というか。

(2) _____
① _____

(2) 選挙権は何歳以上の人には与えられているか。

② _____

(3) 1人が1票ずつを投票するという選挙の原則を何というか。

③ _____

(4) 投票を無記名で行うという選挙の原則を何というか。

④ _____

(5) 1選挙区から1名を選出する選挙制度を何というか。

⑤ _____

(6) 政党の得票数に応じて議席を配分する選挙制度を何というか。

⑥ _____

(3) 政党について、次の問い合わせに答えなさい。

(3) _____

(1) 内閣を組織し、政権を担当する政党を何というか。

① _____

(2) ①以外の政党を何というか。

② _____

(4) 世論の形成に影響を与える新聞やテレビなど大量の情報を不特定多数の人に伝えるメディアを何というか。

(4) _____

2 <国会・内閣・裁判所> 次の問い合わせに答えなさい。

(1) 国会について、次の問い合わせに答えなさい。

(1) _____

(1) 衆議院議員の被選挙権は何歳以上の人には与えられているか。

① _____

(2) 衆議院議員の任期は何年か。

② _____

(3) 参議院議員の被選挙権は何歳以上の人には与えられているか。

③ _____

(4) 参議院議員の任期は何年か。

④ _____

(5) 毎年1月に召集される国会を何というか。

⑤ _____

(6) 内閣が必要と認めたときなどに召集される国会を何というか。

⑥ _____

(7) 衆議院の解散総選挙後に召集される国会を何というか。

⑦ _____

(8) 国会における委員会での審議の際に開かれることがある、専門家などの意見を聞く会を何というか。

⑧ _____

(9) 委員会での審議のうちに採決が行われる、衆議院、参議院それぞれの全体の会を何というか。

⑨ _____

(10) 衆議院と参議院の議決が異なった場合に開かれる、意見の歩み寄りをはかるための会を何というか。

⑩ _____

(2) 内閣について、次の問い合わせに答えなさい。

(2) _____

(1) 国會議員の中から選ばれる内閣の長を何というか。

① _____

(2) ①とともに内閣を構成する大臣を何というか。

② _____

(3) 衆議院が不信任の決議を可決した場合、内閣は衆議院を解散しない限り、何をしなければならないか。

③ _____

(4) 「全体の奉仕者」として行政の仕事にたずさわる人を何というか。

④ _____

(5) 行政改革の一環として行われる、許認可権をゆるめることを何というか。

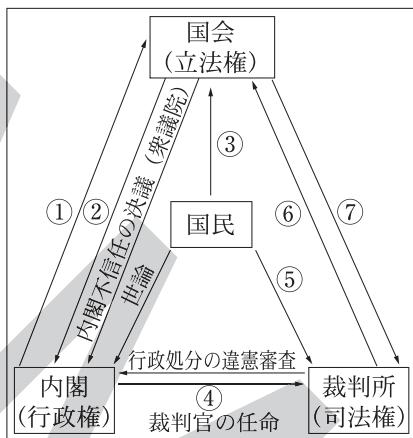
⑤ _____

- (3) 裁判所について、次の問い合わせに答えなさい。
- (3)
- (1) 1つの事件につき、3回まで裁判を受けられる制度を何というか。
- ① _____
- (2) 裁判所が国会や内閣から干渉を受けない原則を何というか。
- ② _____
- (3) 私人間の争いを裁く裁判を何というか。
- ③ _____
- (4) ③において、訴えをおこした側を何というか。
- ④ _____
- (5) 犯罪事件をあつかう裁判を何というか。
- ⑤ _____
- (6) ⑤において、被疑者を被告人として起訴する立場にある者を何といふか。
- ⑥ _____

3 <三権分立> 次の問い合わせに答えなさい。

- (1) 右の図の①～⑦にあてはまる語句を次から1つずつ選び、記号で答えなさい。

- ア 最高裁判所長官の指名
- イ 内閣総理大臣の指名
- ウ 国民審査
- エ 裁判官の弾劾裁判
- オ 違憲立法審査
- カ 選挙
- キ 衆議院の解散



- (1) _____
- (2) _____
- (3) _____
- (4) _____
- (5) _____
- (6) _____
- (7) _____

- (2) 法律などが憲法に違反するかどうかの最終的な判断をする権限をもつことから、最高裁判所は何と呼ばれるか。

(2) _____

4 <地方自治> 次の問い合わせに答えなさい。

- (1) 都道府県の長を何というか。

(1) _____

- (2) (1)や市町村長など地方公共団体の長をまとめて何というか。

(2) _____

- (3) 地方公共団体が法律の範囲内で定めることができる独自の法を何というか。

(3) _____

- (4) 国が、地方公共団体間の財政格差を是正するために、使いみちを指定せずに配分する財源を何というか。

(4) _____

- (5) 国が、特定の業務の費用のために使いみちを指定して地方公共団体に配分する財源を何というか。

(5) _____

- (6) 地方税を自主財源と呼ぶのに対して、自主財源以外の(4)や(5)の財源を何というか。

(6) _____

- (7) 住民が、一定以上の署名を集めることで地方の政治に関する要求を行うことができる権利を何というか。

(7) _____

- (8) (7)の権利にもとづいて、(3)の法の制定または改廃を求める場合、必要となる署名は有権者の何分の1以上か。

(8) _____

- (9) (7)の権利にもとづいて、議会の解散や議會議員の解職を求める場合の請求先はどこか。

(9) _____

- (10) 地域の実情にあった仕事が行いやすくなるように、国から地方公共団体に財源や権限を移すことを何というか。

(10) _____

練成問題

1 <選挙と政党> 次の文章を読んで、あとの問い合わせに答えなさい。

日本では、あ複数の政党が競い合いながら政治が行われている。政治に関する決定を行いやすくするために、政権が複数の与党によって組織されることもあり、このような政権を(い)と呼ぶ。

各政党は、う選挙が行われる際に政権公約を発表する。え国民はこれらについておマスメディアなどの報道を通して知り、どの政党に投票するかを決定する。

(1) 下線あについて、議会で多数を占める政党が内閣を組織して行う政治を何というか、答えなさい。

(2) (い)にあてはまる語句を答えなさい。

(3) 下線うについて、次の問い合わせに答えなさい。

(1) 日本の選挙の原則として**不適当なもの**を次から1つ選び、記号で答えなさい。

ア 有権者1人につき1票が与えられる。 イ 国民が議員を直接選出することができる。

ウ 投票用紙には投票者の名前を記入する。 エ 18歳以上のすべての人が投票できる。

(2) 参議院議員の選挙で取り入れられている選挙区制では、()を1つの選挙区としている。()にあてはまる語句を次から1つ選び、記号で答えなさい。

ア 1つまたは2つの都道府県 イ 市町村と特別区

(1) _____

ウ 全国を11に分割したブロック エ 全国

(2) _____

(4) 下線えについて、社会のさまざまな問題に関して多くの国民に共有されている意見を何というか、答えなさい。

(3) _____

(5) 下線おについて、マスメディアの報道に対しては、そのまま信じるのではなく、批判的に受け取る能力が求められる。この能力のことを何というか、答えなさい。

(1) _____

(2) _____

(4) _____

(5) _____

2 <国会・内閣・裁判所> 次の日本国憲法の各条文を読んで、あとの問い合わせに答えなさい。

第41条 あ国会は、国権の最高機関であって、国の唯一の[A]機関である。

第65条 [B]権は、い内閣に属する。

第69条 内閣は、衆議院で不信任の決議案を可決し、又は信任の決議案を否決したときは、10日以内に衆議院が解散されない限り、[C]をしなければならない。

第76条① すべて[D]権は、う最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する。

(1) [A]～[D]にあてはまる語句をそれぞれ答えなさい。

(1) _____

(2) 下線あについて、衆議院の優越に**あてはまらないもの**を次から1つ選び、記号で答えなさい。

(2) _____

ア 法律案の議決 イ 内閣総理大臣の指名

A _____

ウ 予算の議決 エ 憲法改正の発議

B _____

(3) 下線いについて、内閣が国会の信任のもとに成立し、国会に対して連帶して責任を負うしくみを何というか、答えなさい。

C _____

(4) 下線うについて、日本の裁判では三審制が取り入れられている。これについて、次の問い合わせに答えなさい。

D _____

(1) 第一番の判決に不服がある場合に上級の裁判所に第二審を請求することを何というか、答えなさい。

(2) _____

(2) 三審制を取り入れている目的を、「人権」という語句を用いて簡単に説明しなさい。

(3) _____

(4) _____

(5) _____

3 <国会・内閣・裁判所と三権分立> 次の文章を読んで、あとの問い合わせに答えなさい。

日本では、国の権力は、立法権、行政権、司法権の3つに分けられており、それぞれ、あ国会、い内閣、う裁判所の独立した機関によって担当されている。このような(え)のしくみは、お國の権力が1つの機関に集中することを防ぐためにとられている。

□(1) 下線あについて、法律案や予算を審議する少人数の議員で構成される会を何というか、答えなさい。

□(2) 下線いの仕事を次から1つ選び、記号で答えなさい。

- ア 条約の承認を行う。 イ 天皇の国事行為に助言と承認を与える。
ウ 裁判官の弾劾裁判を行う。 エ 最高裁判所の長官を任命する。

□(3) 下線うについて、有権者の中から抽選で選ばれた一般の国民が刑事裁判に参加し、裁判官と共に被告人の有罪・無罪や刑の内容を決定する制度を何というか、答えなさい。

□(4) (え)にあてはまる語句を答えなさい。

□(5) 下線おについて、次の①、②は、三権のうちのどこがどこを抑制する働きにあたるか。あとから1つずつ選び、記号で答えなさい。

□① 違憲立法審査 □② 衆議院の解散

(1) _____

ア 国会が裁判所を抑制する

(2) _____

イ 内閣が裁判所を抑制する

(3) _____

ウ 裁判所が国会を抑制する

(4) _____

エ 内閣が国会を抑制する

(5) _____

オ 国会が内閣を抑制する

① _____

カ 裁判所が内閣を抑制する

② _____

4 <地方自治> 次の文章を読んで、あとの問い合わせに答えなさい。

地方公共団体では、あ首長や地方議会が自治に関する仕事を行っている。地方自治には、住民のい直接請求権が認められているなど、う直接民主制の要素が取り入れられている。近年は、さまざまな仕事の権限やえ財源を国から地方へと移すお地方分権が進められている。

□(1) 下線あについて、次の①～③の被選挙権が与えられている年齢は何歳以上か、それぞれ答えなさい。

□① 都道府県知事 □② 市(区)町村長 □③ 地方議會議員

□(2) 下線いについて、次の問い合わせに答えなさい。

□① 有権者が15万人の市で、市長の解職請求を行うには、何人以上の署名が必要か、次から1つ選び、記号で答えなさい。

(1) _____

ア 3000人以上 イ 6000人以上

(2) _____

ウ 50000人以上 エ 100000人以上

(3) _____

□② 条例の制定・改廃請求を行う場合の請求先を答えなさい。

(2) _____

□(3) 下線うについて、住民が直接参加できる機会が多いことから、地方自治は何と呼ばれているか、答えなさい。

(1) _____

□(4) 下線えについて、地方公共団体の自主財源であるものを次から1つ選び、記号で答えなさい。

(2) _____

ア 国庫支出金 イ 地方交付税交付金 ウ 地方税

(3) _____

□(5) 下線おについて、地方分権が進むと、地方公共団体にとってどのような利点があるか。「地域」「政策」という語句を用いて簡単に説明しなさい。

(4) _____

(5) _____